

産業成長戦略の令和2年度の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：木材産業のイノベーション（1）

取組方針：高品質な製材品の供給体制の整備、製材事業体の生産・経営力強化

【概要・目的】

県内外における県産材の需要拡大を図るため、乾燥材等の生産拡大に必要な施設の整備への支援及び製材事業体の経営体制の強化に向けた「事業戦略」の策定とその実践、技術者等の育成を推進する。また、新たなマーケットの開拓として非住宅分野の木造化・木質化に向けた製品開発及び需要にマッチした生産供給体制（SCM）の確立に向けた取り組み等を促進する。さらに、森の資源を余すことなく活用するため、木質バイオマスを活用した熱電併給施設や熱供給用ボイラー等による木質バイオマスの利用拡大を図る。

令和2年度当初計画（P）

令和2年度の取り組み状況（D）

課題と令和3年度の取り組み（C、A）

1. 高品質な製材品の供給体制の整備

- (1) 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
 - ・JAS製品の供給拡大に向けた既存JAS工場への課題把握のための訪問ヒアリングの実施及びJAS認証取得の提案（4事業体：5月～12月）
 - ・JAS機械等級区分を持たない工場へ取得の提案（10事業体：5月～12月）
 - ・JAS製品の普及と需要の拡大（説明会開催 6月3回）
 - ・訪問ヒアリングで抽出した課題解決に向けた指導の実施（4事業体：10月～3月）

(2) 製材加工の共同化・協業化等の促進

- ・共同乾燥等の施設整備に対する支援（4事業体：4月～3月）
- (3) 乾燥機等の施設整備への支援（JAS対応）
 - ・事業体への個別訪問による乾燥施設の整備や既存乾燥施設における課題の把握（8事業体：6月～12月）
 - ・個別訪問により抽出した乾燥施設の整備や既存乾燥施設における課題解決に向けた指導の実施（8事業体：10月～3月）

2. 製材事業体の生産・経営力の強化

- (1) 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
 - ・経営コンサルタントによる事業戦略の策定支援（3事業体：7月～3月）
 - ・経営コンサルタントによる事業戦略の実践支援（8事業体：4月～3月）
 - ・事業体の経営力及び事業戦略策定の成果に関するセミナーの開催（8,2月）
- (2) 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
 - ・事業体の課題把握のための訪問調査の実施（16事業体：6～12月）
 - ・訪問調査により抽出した課題について、課題解決に向けた専門家やアドバイザー等派遣の実施（16事業体：10～12月）
- (3) 既存製材工場の労働力確保対策の実施
 - ・製材事業体への個別訪問による事業体カルテの作成による労働力等の状況把握（8事業体：6月～12月）
 - ・庁内関係課との連携による労働力確保対策に関する情報提供・収集（5～3月）

計画を進めるに当たってのポイント

- ・関係団体・事業体との連携による原木の安定供給
- ・TOSAZAIセンター等との連携による販路の拡大
- ・新型コロナ感染症拡大の影響の把握と対応

1. 高品質な製材品の供給体制の整備

- (1) 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
 - 【**新型コロナウイルス感染症による影響**】
 - ・JAS製品の供給拡大に向けた既存JAS工場への課題把握のための訪問ヒアリングについて、5月から予定していたが6月からの訪問に変更(6/23,7/22,8/12,9/14)4事業体
 - ・JAS機械等級区分を持たない工場へ取得の提案について、5月から予定していたが6月からの訪問に変更(6/23,8/12,9/24,11/30)6事業体（1～2月4事業体(予定)）
 - ・JAS製品の普及と需要の拡大に向けた説明会を6月から7月に延期(7/20,21,22)38事業体48名
 - ・在庫管理デジタル化の検討

(2) 製材加工の共同化・協業化等の促進

- ・事業主体、県、市町村、木材協会など施設整備に向けての関係者による協議の実施（4/24,5/28,6/25,7/22,8/21,27,9/15,24,10/13,22,11/17,26,12/10,24）（1～3月5回(予定)）

(3) 乾燥機等の施設整備への支援（JAS対応）

- ・事業体への個別訪問による乾燥施設の整備や既存乾燥施設における課題の把握（6/23,7/14,22,8/12,9/14,10/20,26,11/12,30）13事業体（1～2月3事業体(予定)）

2. 製材事業体の生産・経営力の強化

- (1) 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
 - ・事業戦略を策定する製材事業体3事業体の決定（6/16）
 - ・事業戦略を策定を支援する経営コンサルタントの決定（7/2）
 - ・経営コンサルタントによる事業戦略策定サポート3事業体（21回）（1～3月9回(予定)）
 - ・経営コンサルタントによる事業戦略実践サポート8事業体（75回）（1～3月24回(予定)）

***新型コロナ対応、資金繰支援含む**

- ・事業戦略について経営コンサルタントとの意見交換（12/25）
- ・製材事業体経営力向上セミナーの開催（8/19）15事業体17名
- ・経営力の向上と事業戦略策定の成果に関するセミナーの開催（2/25(予定)）

(2) 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣

- ・事業体の課題把握のための訪問調査(6/23,7/14,22,8/12,9/14,10/20,26,11/12,30)13事業体（1～2月3事業体(予定)）
- ・課題解決のためのアドバイザーの派遣（7/28,8/6,17,9/11）1事業体（1月2事業体(予定)）

(3) 既存製材工場の労働力確保対策の実施

- ・製材事業体への個別訪問による事業体カルテの作成（6/23,7/14,8/12,9/16,10/26,11/30）7事業体(累計15事業体)（1月1事業体(予定)）
- ・庁内関係課との連携による労働力確保対策に関する情報提供・収集
マッピング支援企業に登録、マッピングサイトに求人掲載：3社

【**新型コロナウイルス感染症の影響対策として実施した取組**】

- ・ガイドライン、融資制度、補助金等の周知（随時）

見えてきた課題

1. 高品質な製材品の供給体制の整備

- (1) 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
 - ・JAS製品における需給のミスマッチ
 - ・JAS認定の維持費や格付け検査の費用
- (2) 製材加工の共同化・協業化等の推進
 - ・原木の安定確保及び増産に伴う販路の確保
- (3) 乾燥機等の施設整備への支援（JAS対応）
 - ・乾燥材における品質のばらつき

2. 製材事業体の生産・経営力の強化

- (1) 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
 - ・事業戦略実践におけるPDCAの確実な実行
 - ・小規模製材事業体に対し事業戦略づくりについて横展開
 - ・新型コロナウイルス感染症による製品出荷等の減少

令和3年度の取り組み（予定）

1. 高品質な製材品の供給体制の整備

- (1) 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
 - ・建築士や工務店等とJAS製材工場とのマッチングによるJAS製品利用拡大の促進
 - ・JAS製品の増産に向けての支援の検討
 - ・木の住まいづくり助成事業のJAS加算によるJAS製品の需要拡大
 - ・国庫補助事業によるデジタル化と省力化の推進
- (2) 製材加工の共同化・協業化等の促進
 - ・高品質な製材品を供給できる施設の整備
 - ・森林組合連合会、素材生産事業者との連携による原木の確保及びTOSAZAIセンターと連携した新たな販路の開拓

(3) 乾燥機等の施設整備への支援（JAS対応）

- ・森林技術センター、木材協会と連携した、乾燥機の整備や乾燥技術などの品質向上への支援

2. 製材事業体の生産・経営力の強化

- ***新型コロナウイルス感染症の影響把握と経営改善、事業継続に向けた伴走支援**

(1) 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進

- ・9事業体に対する事業戦略実践のサポート及び補助事業における策定支援
- ・経営力の向上と事業戦略策定に関するセミナーの開催

(2) 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣

- ・事業体の課題把握のための訪問調査及び解決に向けたアドバイザー派遣
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化に陥った事業体へのアドバイザー派遣

【令和2年度末の目標】

- 1. JAS機械等級区分構造材の出荷量の増加 = R2：23.4千m3（R元比 +12.5千m3）
- 2. 共同化・協業化に取り組む事業体数 = R2：1事業体（R元比 - ）
- 3. 乾燥材の出荷量の増加 = R2：101千m3（R元比 +25千m3）
- 4. 事業戦略実施事業体の増加 = R2：11事業体（R元比 +3事業体）
- 5. アドバイザー等の派遣事業体数の増加 = R2：13事業体（R元比 +3事業体）
- 6. 製材事業体カルテの作成数 = R2：16事業体（R元比 +8事業体）

【直近の成果】

- 1. JAS機械等級区分構造材の出荷量の増加：7.1千m3（11月末）【対前年同期比94%】
- 2. 共同化・協業化に取り組む事業体数：1事業体（11月末）【対前年同期比100%】
- 4. 事業戦略実施事業体の増加：3事業体（11月末）【対前年同期比100%】
- 5. アドバイザー等の派遣事業体数の増加：1事業体（11月末）【累計11事業体】
- 6. 製材事業体カルテの作成数：7事業体（11月末）【累計15事業体】